

エジプト

新政権の経済成長戦略

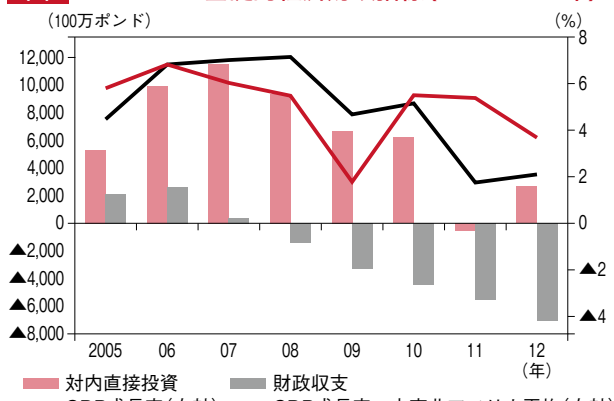
ジェトロ海外調査部中東アフリカ課 平川 大地

エジプト経済は2011年1月以降の政変で打撃を受けた。ビジネス環境が厳しくなる中、14年6月に発足したシシ新政権の経済再建方針の特徴は、企業活動の活性化を通じた経済成長である。住宅・交通・電力・水道などのインフラ整備に相当額を支出する方針だ。それは外資企業の活動・対内投資にどう影響するのか、今後の経済成長を阻み得るリスクは何か。政府公表資料、経済指標、企業活動状況を基に探った。

成長重視の経済政策へ

中東・北アフリカ最大の人口を抱えるエジプトは、ムバラク長期政権の崩壊、暫定政権への抗議行動、選挙によるモルシ政権の発足、事実上の軍事クーデターによるシシ政権の誕生——と、激動の情勢に見舞われた。この間、エジプト経済が厳しい状況に陥ったことは言うまでもない。成長率は2007年の7.1%から11年は1.7%まで下落。対内直接投資は07年の115億エジプト・ポンド（以下ポンド、約1,626億円）から11年にはマイナス4.8億ポンド（約67.8億円）、つまり外資の流出に転じたのだ。12年の成長率は2.2%と若干回復したが、産業別に見ると、観光業が11年のマイナス成長を脱した他は、おおむね横ばいだった（図）。

図 エジプトの基礎的経済財政指標(2005~12年)



出所：世界銀行ウェブサイト

モルシ前政権は、大企業・国営企業の成長促進および民生部門への支出削減というムバラク旧政権が推進した大企業優遇の経済成長戦略に対するいわばアンチテーゼとして、保健・食糧・教育といった民生部門重視の政策を打ち出した（12年11月、計画省「政府行動計画」）が、明確な効果を発揮できなかった。

これに対し、モルシ政権崩壊後に発足した軍主導の政権は、企業の活性化をより重点化する方向性を示した。とはいえ、民生部門への支出はある程度維持している。シシ軍評議会議長（現大統領）が任命したマンスール暫定政権は、道路・鉄道建設、土地開発、水道整備、電力拡充、産業支援・人材育成などの分野に約636億ポンド（約9,084億円）追加支出する「経済活性化緊急計画」を打ち出した。シシ大統領率いる現政権はこれを引き継ぎ、14/15年度（14年7月～15年6月）の公共政策指針「経済・社会開発計画」へと展開。保健・教育等の民生分野にも相当額の支出を盛り込んだが、前述の「緊急計画」と合わせると、住宅・交通インフラ・電力・水道の4分野に公共政策予算の6割以上（表1）を充当したことになる（14年6月時点）。指針には会社設立手続きの簡素化や「中小企業事業開発センター」の設置も盛り込まれている。

重工業や建設業に多くの関連企業を抱える軍は、モルシ政権崩壊以降、国防省管轄の軍工業庁を通じて関

表1 軍主導の政権下で決定された主な公共事業

分野	予算配分比率	2014/15年度における主な事業内容
住宅施設	34%	・カリエービヤ県（カイロ県北隣）などに集合住宅建設 ・カイロ東郊・西郊・南郊の新興住宅地の開発促進 ・カイロ東郊の旧製革場を産業地区に再開発
電力水道など	20%	・スエズ県アインスフナ発電所およびギザ県北ギザ発電所に火力タービンを追加 ・ギザ県（カイロ県西隣）を中心に各地の上水道整備
運輸交通	15%	・中部ケナー・東部サファール間道路建設完了 ・カイロ地下鉄4号線建設開始および一部運転開始
農業	5%	・新ワディ県（西部砂漠地帯）などの農地開発促進
保健医療	4%	・総合病院の数を前年度合計の4倍に増加 ・過疎地の診療所数を合計78カ所に増加

注：予算配分は「経済活性化緊急計画」と「経済・社会開発計画」を合算
 出所：2014/15年度「経済・社会開発計画」（計画省）

表2 外資企業の対エジプト事業動向 (2014年6~7月半ば)

企業名	国籍	事例内容
アフトワズ	ロシア	Al Amal 社と新型車の生産委託を協議
BP	英国	アレキサンドリア県での油田開発事業 (100億ドル規模) を3年ぶりに再開。2017年の生産開始を目指す
Beyti	サウジアラビア	ジュース工場および乳牛場建設に5億ドルの投資を検討
Consilio	米国	複数の太陽光発電事業 (計1億ドル規模) を検討
Dana	英国	南ワディ石油公社と油田開発協定を締結
ドレイク・アンド・スカル	UAE	Carbon Holdings よりスエズ運河沿いの石油化学工場団地の建設・開発事業を受託
フィアット	イタリア	Nile Engineering と自動車代理店契約を締結
Gilbertaro	インド	電力省より配電事業 (1億ドル規模) を受注。スペインのガメサが建設中の風力発電所と電力網をつなぐ
IBM	米国	情報技術産業開発庁 (ITIDA) と共同でソフト会社100社にクラウドコンピューティング技術研修事業を実施
Mac Optic	ギリシャ	スエズ湾岸に国内最大規模の石油精製所建設を計画。その他の事業を含め100億ドル規模の投資を検討
マリオット	米国	今後3年間でホテル新設に150億ドルの投資を検討
ネスレ	スイス	ギザ県西部に製菓工場を建設。同国では初の生産拠点
ペプシコ	米国	炭酸飲料などの国内生産強化を検討
上海明輝	中国	太陽光発電事業に200億ドル規模の投資を予定
大塚ホールディングス	日本	現地子会社を通じ Ateco Pharma (製薬) を孫会社化
三菱重工・豊田通商	日本	上エジプト発電公社より南ヘルワン火力発電所向け蒸気タービン発電機 (カイロ県南部) を受注

資料: al-youm7紙、Daily News Egypt 紙、各社ウェブサイトをもとに作成

連企業に交通インフラ・公共施設の建設などを「委託」してきた。軍との密接な関係を背景に、軍のトップ辞任後2カ月で当選したシシ大統領が企業重視政策への回帰をもたらしたと言っても過言ではない。

経済回復・外資回帰の兆し

新政権の経済対策の効果が期待される中、経済回復の兆しが徐々に見え始めている。13年度第4四半期 (14年4~6月) の鉱工業生産高は808億ポンド (約1兆1,429億円) と前年度同期比6.8%増。13年10月からシシ氏が大統領選に出馬表明した14年3月末にかけて代表的株価指数EGX30も急上昇した。

その後も新政権の動向を見守るように高水準を維持している。これは「アラブの春」直前よりも高い水準である。

「経済・社会開発計画」は外資誘致に多くの言葉を割いていないが、国内の投資活性化を訴える中でその重要性を強調している。「国内企業活性化による経済成長こそが外資をもたらす」というわけだ。表2中のアフトワズ (ロシア)、ドレイク・アンド・スカル (アラブ首長国連邦 (UAE))、フィアット (イタリア)、日本の大塚ホールディングスは、民間企業によるいわばB to Bの対内投資事例。最近の景況感に加え、インフラなどに重点を置いた政策への期待が外資企業に魅力を与え始めた結果ともいえよう。

こうした外資企業の動きは諸外国の新政権に対する姿勢変化と無関係ではない。軍主導の政権と距離を置いていた米国とEUは、14年2月にシシ国防相 (当時) がロシアと軍事協力に合意したことを契機に関係改善を模索。4月にアシュトン EU 外相、6月にはケリー米国務長官がシシ氏と会談し、新政権への支持を表明した。7月に入るとアジア大洋州各国の要人・大使がエジプト経済閣僚と相次いで会談。同月19日には岸外務副大臣がシシ大統領と会談し、経済社会安定化への支援を表明するとともに、農業の生産性向上に向け堰群建設計画への新円借款供与の方針を明らかにした。

懸念材料は残る

しかし、エジプト経済は必ずしも順風満帆ではない。

モルシ前政権は発足時に64項目から成る緊急公約を発表したが、交通・エネルギー・食糧などの分野で公約実現に手間取り、大規模な抗議運動を招いた。シシ政権がその二の舞を演じる可能性は決して低くない。

治安情勢も懸念材料。14年1月末にカイロ公安本部前で自動車爆弾が爆発したが、この規模の爆弾テロは首都圏では極めてまれ。シシ政権発足後は強力な治安統制もあって大規模テロは再発していないが (シナイ半島以外)、イスラム過激派は依然脅威である。

治安悪化を招きかねない要素の一つに、緊縮財政の導入がある。政変を経て69.7億ポンド (約988億円: 12年度) に膨らんだ財政赤字。シシ政権は財政健全化の一環で、食糧・エネルギーへの補助金削減に踏み切った。その結果、7月4日までにガソリン価格は最大78%上昇、電力価格は今後5年以内に倍増する見込みだ。国民の反発を招きかねない措置だけにモルシ前政権は削減を躊躇していたが、シシ政権は湾岸アラブ諸国やIMFからの圧力を背景に断行を余儀なくされた。とりわけモルシ政権崩壊以降、サウジアラビア、UAE、クウェートはエジプトに対して総額178億ドルの緊急援助を実施する一方、再三にわたって財政赤字の削減を迫ってきた。

緊急援助のかいあって、政策の財源を確保したシシ政権。今後の動向を注視しつつも、さらなる企業活動の加速と経済回復に期待したい。

